

## 貧困と高齢者

# 地域で支える工夫を

年をとり、家族はなく、貧しい……。私たちの社会で、そんな人たちが増えている。

生活保護を受けている人は、最新の7月の調査で過去最多の約205万人となった。このうち65歳以上の単身高齢者は、3割前後とみられる。09年度は約50万人だった。この時点で10年前の1・8倍である。

4人が死亡する火災が起きた東京都新宿区のアパートは、こうした人たちが、都会の片隅でひっそり暮らす様子を浮きあがらせた。23人の住人のうち19人が生活保護を受けており、ほとんどが高齢者だった。

生活保護を受けている人に許される月額家賃は5万円余り。都会に物件は少ない。必然的に古くて狭い木造のアパートに集中する。

ひとり暮らしができるうちはいい。だが、年をとるにつれ、

介護が必要になってくる。

高度成長期に地方から人が流入した都市部では今後、高齢・貧困・単身・要介護の人が増える。一方で、家族や地域社会のきずなは弱体化している。

こうした社会の変化に、生活保護や介護保険といった既存の公的福祉が追いつけるのか。

09年3月、火災で10人が犠牲になった群馬県の高齢者向け施設「静養ホームたまゆら」には、都内から要介護の生活保護受給者が送り込まれていた。

こんな悲しいことを繰り返したくない。身よりのない高齢者でも、いま住んでいる地域で暮らせるように工夫したい。

東京都内で活動するNPO法人・ふるさとのは、高齢者に限らず、幅広い年齢層の生活困窮者を1100人以上、支援している。既存のアパートを改修したりして「支援付き住宅」を

つくり、要介護の高齢者を受け入れる。介護保険など公的制度はしっかり活用するが、それだけでは生活できない。

そこで、同会が支援する若年層に、「さびしいときの相談相手になる」「掃除やゴミ出しをする」といった活動をしてもらい、賃金も払う。

同じ地域のなかで、高齢者のくらしを支え、若年者雇用の受け皿もつくる。こうした活動をさらに広げられないものか。

支援対象者の生活保護費から活動費を捻出する形式だけみれば、「貧困ビジネス」と区別がつきにくい。組織をオープンにし、外部の目が入るようにする姿勢は欠かせない。

近隣に暮らす私たちにも、見守りや声かけなど、できることはいくらかもある。誰かに任せして乗り切れるほど、日本の高齢化の波は小さくない。